

1. 公共施設等総合管理計画の位置付け等

■ 公共施設等総合管理計画策定の背景と目的
 本市においては、昭和 45 年から昭和 57 年にかけて、人口増加に伴って、その需要に応えるために、主要な公共施設整備を行ってきました。現在、これらの公共施設やインフラが一斉に改修・更新時期を迎えており、将来的に、多額の更新費用が必要になると見込まれています。
 よって、財政負担の平準化を図り、市民ニーズの変化も見据えた、良質かつ持続可能な公共施設サービスを実現するため「交野市公共施設等総合管理計画」策定します。

■ 計画の位置付け
 この計画は、本市の最上位計画である「交野市総合計画基本構想」を下支えする計画のひとつであり、また、「交野市まち・ひと・しごと総合戦略」とも連動した各施策分野の中の施設に関する取り組みの横断的な指針とし、ハコモノ施設と主要なインフラ資産に係る各個別計画が体系化された包括的なものとして位置付けます。

■ 計画期間
 公共施設の質と量の最適化を図る上で、中長期的な計画のもと財政面とも連動した実効性の高いマネジメントが不可欠であるため、平成 29 年度から平成 68 年度までの 40 年間の計画期間とします。

3. 保有状況と建て替え・改修等に係るコスト試算（公共施設）

■ 保有する公共施設の状況
 本市が保有する公共施設の延床面積約 16.7 万㎡で、市民 1 人当たり 2.15 ㎡の施設を保有しており、一般に大規模改修が必要な目安となる築 30 年以上を経過した施設が 12.1 万㎡（約 73%）、築 30 年未満の施設が約 4.6 万㎡（約 27%）となっています。

■ 建て替え・改修等に係るコスト試算
 本市が保有している公共施設を、将来もそのまま保有し続けるために必要となる費用を試算すると、平成 70 年度までの 40 年間で、公共施設の更新費用は総額 863 億円、年平均約 21.6 億円かかる見込みとなり、過去 5 年間の投資的経費の平均 7.4 億円の約 2.9 倍となります。

図表 築年別整備状況

図表 今後の建替え・改修に係るコスト試算（マクロ試算）

図表 築年別整備状況

旧耐震基準(昭和56年度以前)	延床面積 112,049㎡ (67.1%)
新耐震基準(昭和57年度以降)	延床面積 54,927㎡ (32.9%)
市民1人当たり	2.15㎡/人
学校施設築後30年以上	8万7,518㎡ (52%)
建築後30年以上	12万1,330㎡ (73%)
建築後30年未満	4万5,648㎡ (27%)

図表 今後の建替え・改修に係るコスト試算（マクロ試算）

延床面積	16.7万㎡
直近の公共施設にかかる投資的経費	7.4億円/年
40年間の総額	863億円
年更新費用	21.6億円/年
2.9倍	
最初の10年	32.2億円/年
11~20年	26.9億円/年
21~30年	12.7億円/年
31~40年	14.5億円/年

2. 人口の状況

■ 年齢 3 区分別人口の推移及び将来予測
 本市の総人口は、平成 22 年の約 7.8 万人をピークに減少し、「交野市人口ビジョン」による独自推計では、平成 52 年には約 6.9 万人と、平成 22 年と比較して、約 8,500 人、約 11%減少すると推計されます。

図表 年齢 3 区分別人口推移

図表 インフラ資産の保有状況

インフラ種別	保有状況	インフラ種別	保有状況
道路	市道：総延長 197,639m 農道：総延長 6,410m 林道：総延長 7,300m	公園	都市公園：26 箇所 都市公園以外の公園：113 箇所
橋梁	139 橋	雨水排水	雨水幹線：総延長：25,843m
上水道	導水管：総延長：10,307m 送水管：総延長：10,132m 配水管：総延長：228,896m	河川	管理河川：8 河川
下水道	管渠：総延長：192,006.2m	防火水槽	管理防火水槽：44 箇所
		ため池	管理池沼：84 箇所

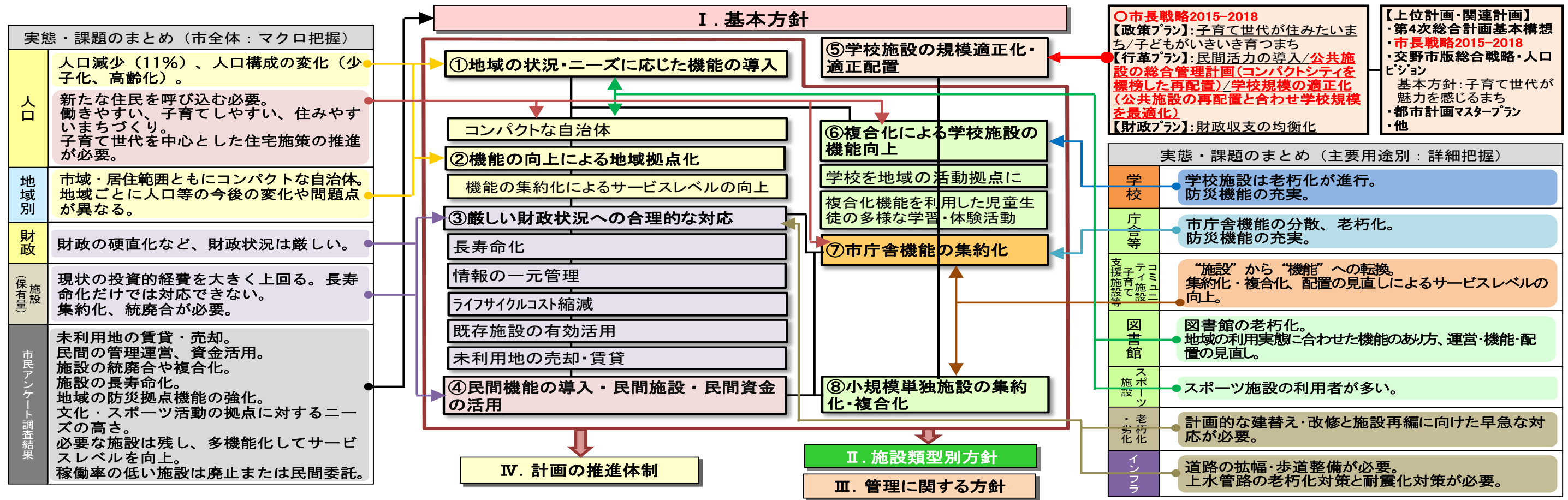
■ 建て替え・改修等に係るコスト試算
 本市が保有しているインフラ資産を、将来もそのまま保有し続けるために必要となる費用を試算すると、平成 70 年度までの 40 年間で、インフラ資産の更新費用は総額 668 億円、年平均 16.7 億円かかる見込みとなります。

図表 今後の更新に係るコスト試算（マクロ試算）

図表 今後の更新に係るコスト試算（マクロ試算）

試算年平均（上下水道含む）	約 16.7 億円
40年間の試算総額（上下水道含む）	約 668 億円
試算年平均（一般会計分：上下水道除く）	約 5.6 億円
40年間の試算総額（上下水道除く）	約 225 億円
投資的経費の実績年平均（一般会計分：上下水道除く） （用地取得費を除く土木費）	約 1.8 億円
3.1倍	

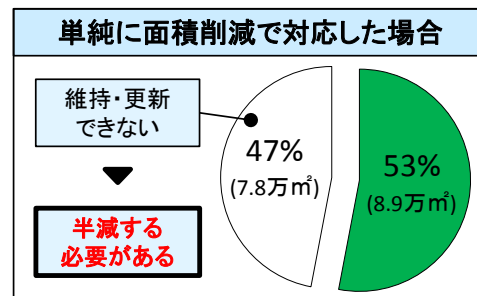
5. 交野市公共施設等マネジメント基本方針



6. 公共施設等マネジメントの必要性和総量目標

■公共施設等マネジメントの必要性

公共施設等の老朽化状況、中長期財政見込み、将来更新コストなどを踏まえると、単純に保有面積の削減では対応しきることができず、必要な機能は確保しつつ、ありとあらゆる対応策を考え、サービスレベルの維持向上とコスト削減を図る必要があります。今後40年を視野に入れた基本方針を示す必要があります。



■総量目標

公共施設の対応策

- ・運営面の見直し
- ・集約化・複合化による総量削減
- ・施設保有の見直し（市がすべて保有するだけでなく、賃借等を含めた保有形態の見直し）
- ・1施設・1機能のあり方の見直し（“施設重視”から“機能重視”へ）
- ・未利用地の賃貸・売却等による活用等（ありとあらゆる対応策を考え、サービスレベルの維持向上とコスト削減を図る必要がある）

公共施設の総量目標

- ・施設保有量の削減による直接的な更新費用の縮減
- ・維持管理費用の縮減
- ・余剰資産（施設保有量の削減に伴うものも含む）の活用（売却・賃貸等）による財源の確保
- ・民間施設の活用・民間資金の導入による財源の確保等のコストを合算し、不足額を賄っていく。

インフラ資産の対応策

- ・インフラの状況を踏まえた計画的な維持管理
- ・長寿命化（計画的な予防保全）による更新費用のコスト削減
- ・高耐久性の材料や新工法を採用したライフサイクルコストの削減
- ・民間への包括委託等による維持管理コスト削減
- ・更新投資に備えた財源確保等

インフラ資産の総量目標

現在の投資額保持に努める

7. 施設類型別方針

将来の人口構成の変化や市民ニーズの変化に柔軟に対応できるよう、必要な機能を精査し、施設機能の多機能化の検討など、基本方針に基づき、施設類型別方針を示します。

8. 管理に関する方針

公共施設等の実態・課題等から設定した基本方針の実効性を高めるため、建物の老朽化状況や管理水準を検証した結果、維持管理・修繕、点検・診断、安全確保等、公共施設等の管理に関する方針を示します。

9. 計画の推進

■計画の推進体制の構築と今後の展開

公共施設等総合管理計画への取り組みについては全庁をあげて行う必要があります。特に企画財政部門が中心となって、営繕所管課や各部署と有機的に連携・連動する組織体制を構築します。また、本計画の進捗管理は、基本方針に掲げた各種取組等について、施設所管課や関連部署へのヒアリングを行い、PDCAサイクルのもと進めていきます。

図表 計画の見直しサイクル

